

トルコの金利引き下げについて

2015年2月25日

2月24日(現地時間)、トルコ中央銀行は金融政策会合を開催し主要政策金利である1週間物レポレート¹を7.5%(-0.25%)、翌日物借入金利を7.25%(-0.25%)、同貸出金利を10.75%(-0.50%)へと変更することを決めました。主要政策金利の引き下げは2カ月連続となりました。

今会合での利下げを予想する市場関係者が多かったことから、為替市場への影響は限定的となっています。

※トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポレートのほか、コリドー(上限金利である翌日物貸出金利および下限金利である翌日物借入金利)と呼ばれる複数の金利の操作を行っています。

《金利引き下げ決定に至った経緯について》

今回の決定には大統領からの要請以外にも、①景気下支え、②インフレリスクの後退が考えられます。

- ①トルコでは景気は持ち直しつつありますが、より確実に成長を遂げるため、重しとなる高金利の是正を図りたいと考えているようにみえます。
- ②インフレ率については現在も高い水準にとどまっていますが、政府・中央銀行は原油価格下落の影響から低下基調になるとの見方を強めています。

《今後の景気、為替レートについて》

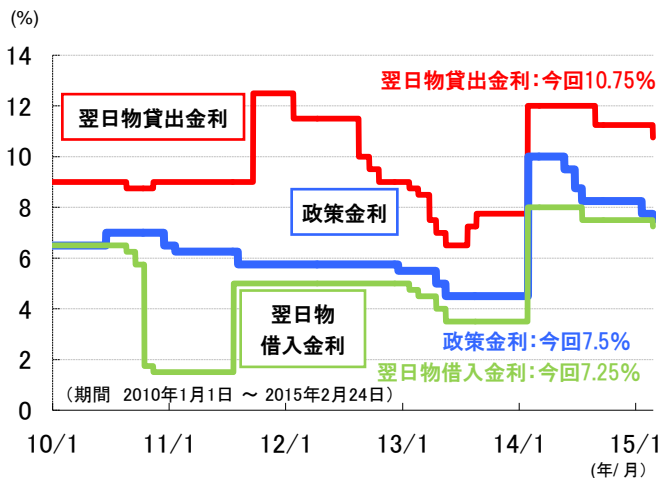
景気は持ち直しつつあるようにみえます。成長率は2014年第3Qには、前年同期比で+1.7%まで低下していましたが、トルコ財務相は2015年の成長率は+4%まで回復するとの見通しを公表しています。不安視されている経常収支の赤字拡大についても、2014年は前年よりも改善し、エネルギー価格の下落で今後も改善が続くとみられます。

金融政策については、大統領は金融緩和を強く要請していますが、インフレ率が高止まりしているため安易な利下げは資本流出を招く恐れもあります。今回の利下げ幅をみても慎重に対応しており、為替レート変動への配慮がうかがわれます。

トルコ・リラはこのところの動きをみると、中東・シリア情勢やIS(イスラム過激派組織「イスラム国」)の支配地域拡大など地政学リスクに対する耐性を強めています。引き続き上値の重い神経質な展開を続けるとみえます。

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

《トルコの政策金利の推移》



出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《トルコ・リラの対円推移》



出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成